

Title	日本におけるアフリカ人留学生受け入れ状況と課題 : 北海道と関東地方の国立大学を事例に
Author(s)	羅, 方舟
Citation	共生学ジャーナル. 2024, 8, p. 70-91
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/94954
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

日本におけるアフリカ人留学生受け入れ状況と課題

—北海道と関東地方の国立大学を事例に—

羅 方舟*

Situation and Challenges of Accepting African Students in Japan The Case of National Universities in Hokkaido and Kanto Region

LUO Fangzhou

論文要旨

本研究の目的は、北海道と関東地方における2校の国立大学を事例に、留学事業の関係者、アフリカ人留学生及びその指導教員の視点から、日本におけるアフリカ人留学生受け入れの状況と課題を明らかにすることである。インタビューを実施した結果、日本の文化や高度な技術は留学生を惹きつける一方、世界大学ランキングにおける低い順位や留学申請システムの煩雑さは留学の阻害要因であることが明らかになった。アフリカ人学生の留学課題として、言語上の問題、学習上の問題、文化上の問題などが挙げられる。特に、日本の独特な文化と関連するカルチャーショックがある。また、マイノリティとして直面している差別的問題は顕著である。この他に、日本での就職を検討することが難しいこともわかった。

キーワード アフリカ人留学生、日本、留学課題、支援策

Abstract

The purpose of this study is to identify the situation and challenges of accepting African students in Japan from the perspectives of people involved in study abroad projects, African students, and their supervisors through interviews. This study uses two national universities in Hokkaido and Kanto region as case studies. The interview results indicate that Japanese culture and advanced technologies serve as attractive factors for African students. However, the low rankings of Japanese universities in global university rankings and the complexity of the study application system discourage African students from studying in Japan. The challenges faced by African students studying in Japan include language problems, learning difficulties, and cultural issues. In particular, there is culture shock associated with the unique Japanese culture. The discriminatory problems they face as minorities are also pronounced. Additionally, it is difficult to consider employment in Japan.

Keywords: African student, Japan, study abroad, challenge

* 大阪大学大学院人間科学研究科 博士後期課程 ; luofangzhou202003@gmail.com

1. 研究背景

本研究の目的は、北海道と関東地方における2校の国立大学を事例に、留学事業の関係者、アフリカ人留学生及びその指導教員の視点から、日本におけるアフリカ人留学生受け入れの状況と課題を明らかにすることである。

近年、学生の国際移動が拡大しており、世界の高等教育機関における留学生数は、2000年の211万人から、2020年には638万人に達している(UNESCO Institute for Statistics)。留学生の主要な受入国として、アメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア、カナダおよびドイツは、全留学生の過半数を受け入れてきた。一方で、留学生の送出国を見ると、2020年時点でアジアからの留学生が全体の54%を占めており、アフリカからの留学生数は、世界全体のわずか7%であるが、2000年の18万人から2020年には42万人へ増加するなど、急速な変化が起こっている(同出典)。アジア諸国では、若年層の人口の減少傾向および高等教育の質的向上により、今後留学生数の減少が予測される。それに反して、人口増加の途上にあるアフリカ諸国では、中等教育を修了した学生数が継続的に増加するにもかかわらず、高等教育へのアクセスが限定的で、かつ教育の質が保障されていないため、今後さらなる留学生数の増加が見込まれる(ICEF Monitor 2019)。

留学生受け入れの主要国である日本では、「留学生30万人計画」が2008年に策定された。この計画は、日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、カネ、情報の流れを拡大するグローバル戦略の一環として、2020年度を目途に留学生の受け入れ30万人を目指すものである(文部科学省 2008a)。その後、関係7省庁(文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁)においては、「留学生30万人計画」関係省庁会議を設置し、計画が掲げる目標を達成するべく、5つの施策を策定した。具体的には、①日本留学への誘い、②入試・入学・入国の入りの改善、③大学等のグローバル化の推進、④受け入れ環境づくり、⑤卒業・修了後の社会の受け入れの推進である。このように、日本留学への動機づけから日本での就職など卒業後の進路に至るまで、一体としての施策の推進に取り組んできた(同出典)。

2019年5月1日時点で外国人留学生が31万となり、「留学生30万人計

画」は達成されており、目標よりも1年早く、数も31万人と1万人多くなっている（日本学生支援機構 2019）。さらに、従来の留学生30万人計画に代わる、新たな留学生派遣・受け入れ計画が策定され、2033年までに、日本人学生の海外留学者数50万人、外国人留学生の受け入れ数40万人の実現を目指すことを始めとした具体的な指標が、同計画に位置付けられた（文部科学省 2023）。

このように、受け入れ留学生数が増加しているものの、留学生の出身地域をみると、9割以上がアジア地域出身であり、他地域の留学生の割合は低い。そのため、留学生受け入れの多様性に欠けている課題がある。その課題として、アフリカ人留学生受け入れの不足が挙げられる。2019年時点、アフリカ出身の留学生数は僅か2,247人であり、全体の0.7%を占めている（日本学生支援機構 2019）。最新のデータ（2022年）では、アフリカ出身の留学生数は2,273人であり、全体の1%を占めていることから、増加傾向が顕著ではない（日本学生支援機構 2022）。

2. 日本のアフリカ人留学生受け入れ戦略

「高度人材獲得」が掲げられた30万人計画が推進された当初の政策文書において、アフリカ人留学生の受け入れ促進が明記された（文部科学省 2008b）。そして、アフリカからの国費留学生受け入れの増加は、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）⁽¹⁾において行動計画に組み込まれていた。特に、自然科学および工学分野での高等教育推進を重点化し、5年間で800人の国費留学生をアフリカから受け入れるとした（外務省 2013）。アフリカ諸国の経済成長、資源への関心の高まり、日本企業の現地進出等を背景に、国益に資する人材育成の観点に基づいた受け入れ促進の重要性から、アフリカが重点地域として設定された（同出典）。

さらに、本会議においては、「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」（ABE イニシアティブ、African Business Education Initiative for Youth）の構想が打ち出された。ABE イニシアティブは、アフリカの産業人材育成と日本企業のアフリカビジネスをサポートする「水先案内人」の育成を目的として、アフリカの若者を日本に招き、日本の大学での修士号取得と

日本企業などでのインターンシップの機会を提供するプログラムである。2013年に日本政府から発表され、5年間で1,000人のアフリカの若者へ高等教育と日本企業でのインターンシップ機会の提供を目指すとし、2014年に第一期生の受け入れが開始された。それ以降、アフリカ全54か国から、延べ約1,600人(2022年12月時点)が本プログラムに参加している(国際協力機構 2022)。

ABE イニシアティブでは、アフリカの若者を対象に、修士課程で学ぶ機会に加え、日本企業との交流やビジネススキル等について学ぶ機会の提供や、プログラム修了生への帰国後のフォローアップ活動にも力を入れている。修了生は積極的に日本企業とのネットワークを育み、日本企業とアフリカの連携促進を目指すネットワーク組織を立ち上げている。また、日本企業に就職したり、ビジネスパートナーとして日本企業とビジネスを始めたりするケースも増えている(国際協力機構 2023)。

以上より、アフリカ人留学生受け入れの政策は前面に押し出されているが、研究背景で述べたように、留学生数の顕著な増加傾向が見られない。また、日本に留学するアフリカ人学生は、大学院レベルでの在学者が多く、学部レベルでの留学は限定されている課題がある(佐久間・川口 2019)。

3. 先行研究の検討

これまでの研究では、留学生が様々な課題に直面していることが報告されている。これらの課題には、一般的に、限られた社会的支援、家族や友人からの孤立感、経済的困難、新しい文化的・社会的規範への適応、カルチャーショック、新しい教育スタイルへの適応などが含まれている(Bista & Foster 2011; Chapdelaine & Alexitch 2004; Hartshorne & Baucom 2007)。アメリカにおける留学生に関する研究において、様々な課題の中で、言語上の問題が最も議論されている(Gebhard 2013)。留学生の英語力が限られており、アメリカ人との交流の経験や慣れない場合、アメリカ人と友人関係を作ること、社会的ネットワークを構築することが難しいと指摘されている(Constantine, Kindaichi, Okazaki, Gainor & Baden 2005)。他方で、カナダ

における研究では、留学生は文化の壁、排除される経験、就労ビザの申請の煩雑さなどの課題に直面していると論じられている（Arthur & Flynn 2011）。

以上の課題を踏まえて、留学生のニーズに対応可能な教育システムや学生支援の構築は、留学生を受け入れる大学にとって、大学運営と教育上の重要な課題であると指摘されている（Bradley 2000; Resnick 2006）。留学生受け入れ規模の拡大を背景に、日本の大学においても、こうした課題への取り組みが不可欠である。

日本の留学生受け入れに関して、国家レベルに着目し、留学生 30 万人計画の成果と課題を検討した研究がある（佐藤 2021）。その結果、留学生 30 万人という目標は達成されたものの、増加の中心は専修学校や日本語教育機関で学ぶ留学生であり、将来高度人材となることが期待される大学や大学院留学生の増加は限定的で、優秀な留学生の増加が十分に達成されていないことが判明した。また、大学等のグローバル化は、英語コースの増加が大学院を中心とする直接入学者の増加をもたらしたが、入学時点で日本語力を求めないことと、英語による授業のみで学位が取得できる利点が、日本就職促進上の課題となっていることが明らかになった。留学生の日本での就職に関して、約 6 割の留学生が卒業・修了後の進路希望として日本での就職を希望しているものの、実際に日本国内で就職できたのは 3 割のみである（文部科学省 2022）。

水野（2003）は、留学生を支援する役割を果たす人々を、次の3つのカテゴリーに分類している。第一に、指導教員、事務職員、日本語教師などが「役割ヘルパー」として留学生を援助する役割を果たす。第二に、同国人留学生や日本人学生が「ボランティアヘルパー」として留学生を支える。最後に、「専門的ヘルパー」として、専門知識を持つ人々が留学生に専門的な支援を提供する。このうち、留学生が最も依頼するのは、同国人留学生等のボランティアヘルパーである。

大西（2012）は、多くの留学生を受け入れる大学において長期的に目指されるべきは、留学生支援全体の国際化、多文化化に向けた本質的な変容による支援の充実化であると指摘している。教職員並びに学生全体の異文

化対応力の底上げにより、留学生の日常生活上の困難を減少させるとともに、留学生に関わる援助専門家が、新たなサービスの開発や既存のサービスの変容に関与していくことが必要である。また、西村・猪又・趙 (2023) は国際化の取組みを実施していない、又は実施が困難な状況にある大学において、実現可能性が高く継続することのできる取組みの要素として、キャンパス及び地域の多様性の活用、チューター制度などの一定期間に渡る学生交流の活用、異文化理解講座などの1回完結型交流の活用の3つの要素を提示している。

個人レベルに着目し、留学生が抱える問題に関する事例研究は蓄積されている。例えば槌田・林・廣瀬 (2004) の研究では3つの因子が示されている。奨学金やアルバイトといった経済的因子、学習・研究等で問題を抱えた際の支援が不十分であるといった制度的因子、人間関係に関する社会的因子である。これらの諸因子には、留学生の「日本語能力」が影響していると指摘されている。また、就職課題に関して、日本の就職活動は独特な文化を持っているため、就職活動の手順を理解する留学生は増えてきたものの、採用基準や条件、ルールなどの本質的な違いが理解できていないため、知識不足に陥る留学生が多い (久保田 2019)。さらに、最近の留学生の傾向として、留学の目的意識が欠如している学生が増えている。アルバイト、日本語の習得、授業のサイクルを何も考えず義務的に過ごしており、就職活動で作成するエントリーシートの作成段階で記載するための経験値が不足している留学生が多く見られる (同出典)。

以上より、日本におけるこれらの先行研究は、全体の留学生を扱って議論している。しかし、出身地域やその地域の社会的分脈の違いによって、留学生が抱える問題は多様化していることが考えられる。そのため、異なる地域からの留学生に着目し、その留学課題をより具体的に検討することが重要になる。

森田 (2016) の研究では、留学生の少数派である、後発開発途上国 (Least Developed Countries、以下ではLDC) からの留学生に焦点を当て、日本で困難を感じた問題に関する調査を行った結果、1位が「言語上の問題 (72%)」²⁾、2位が「経済上の問題 (71%)」、3位が「文化上の問題 (46%)」である

ことが明らかになった。英語力を基準に選抜を受け直接大学に入学するLDC留学生は、学位取得に日本語が必要ないため、彼らは自身が能動的に日本語を勉強するのではなく、英語で選抜した以上は英語で学生サービスをするよう学内外に要求し、それが通用しないと不満を抱える傾向が見受けられる。さらに、低い日本語能力によって経済的な問題（生活に必要な情報を得られず必要以上に支出が増加し、奨学金を得られる機会を喪失する）、学習上の問題（重要な学習資料が日本語でしか書かれていない）、友人関係の問題（日本人友達を作ることが難しい）が生じる。

アフリカ出身の留学生にとっては、旧宗主国との言語的共通性、地理的近接性、文化や教育システムの近似性、就職と定着の機会などが、欧米諸国への留学動機として指摘されてきた（Woldegiorgis & Doevenspeck 2015）。しかし、イギリスにおけるアフリカ人留学生は偏見や差別を受けやすいことが指摘されている（Caldwell & Hyams-Ssekasi 2016）。また、アメリカにおいて、各地域からの留学生の心理状況を比較した結果、アフリカ人留学生は他地域からの留学生より、自己効力感が低下しており、異文化適応のストレスと鬱（depression）が顕著であるとする報告もある（Constantine, Okazaki & Utsey 2004）。

日本におけるアフリカ出身の留学生を対象とした研究では、約半数が先に他国への入学申請をした経験があり、日本は候補国の一つであることが指摘されている（佐久間・川口 2019）。日本への留学は、言語的にも選択肢に含めにくいことに加え、手続きの煩雑さによって、さらに学生の進学意欲を減退させているという。一方で、日本の大学を最終的に選択した理由として、学術的な先進性、治安の良さ、教育環境の良さの3点が挙げられる。特に、日本に留学するアフリカ人学生は、日本の教育の質に高い信頼を置いていた。さらに、留学先を決定していく過程で、日本や日本人に対し、好意的な印象を有し、親近感を有していることが浮き彫りとなった（同出典）。また、同研究では、卒業・修了後も日本に残り、就職や就労経験を希望する学生が多いことが明らかとなった。しかし、日本の大学のキャリア支援が、日本人学生、または日本語を話せる留学生を対象としているため、結果的にアフリカ人学生に支援が行き届かないという課題が論じられている。

日本学生支援機構（2023）の最新の進路状況調査（2021年度）により、ア

フリカ人留学生の日本国内における就職率は26.9%であり、進学率は18.5%である。それに比べて、留学生全体の日本国内における就職率は37.7%であり、進学率は21.9%である。すなわち、留学終了後、アフリカ人留学生の日本への滞在率が留学生全体の滞在率より低い。

このように、日本におけるアフリカ人学生の留学経緯と進路希望が明らかになっているものの、彼らの留学経験（留学中における学内外の経験を含む）に着目した研究はほとんどない。それに対して、本研究では、日本におけるアフリカ人学生の留学経緯と進路希望を踏まえて、留学経験に焦点を当てる。留学生の中ではマイノリティであるアフリカ人留学生は、日本留学においてどのような課題に直面しているかを検討することが重要になる。その課題と、先行研究で指摘されている留学課題と比較して、独特な課題を明らかにすることが可能である。さらに、留学生本人だけでなく、その指導教員と留学事業の関係者の視点から、留学課題を多面的に検討することに、本研究の独自性がある。

4. 調査地と調査概要

本研究では、北海道における A 大学と関東地方における B 大学を調査地とした（両大学は国立大学）。A 大学における調査は、2020 年 11 月（5 日間）と 2023 年 2 月（5 日間）に実施した⁽³⁾。B 大学における調査は、2023 年 2 月（5 日間）に実施した。

A 大学は文部科学省から委託され、サブサハラ・アフリカにおけるザンビアのオフィスを拠点として日本留学の推進事業を実施している。具体的には、アフリカにおける専門人材育成への貢献と日本の大学の教育・研究基盤拡大および多様化を目的とした留学生受け入れを目指し、アフリカ各国で留学フェア、日本語教育支援、留学手続き支援などを行なっている。

B 大学は、「大学の世界展開力強化事業」⁽⁴⁾ に採択され、アフリカ諸国との大学間交流に関する事業を実施している。具体的に B 大学は、6 機関【ジョモケニヤッタ農工大学（ケニア）、メル科学技術大学（ケニア）、アジスアベバ大学（エチオピア）、ダルエスサラーム大学（タンザニア）、ネルソンマンデラアフリカ科学技術機構（タンザニア）、ガーナ大学（ガーナ）】と連携

している。交換留学（アフリカ人留学生と日本人学生を含めて）などを通じて、SDGsの目標達成に貢献できるグローバル人材の育成を目的としている。

以上より、日本における大学の中で、A大学とB大学はアフリカ人留学生を受け入れる代表的な国立大学であると言える。また、在籍しているアフリカ人留学生数（2023年現在）に関して、A大学では89人、留学生全体の4.2%を占めており（A大学が発表している基本情報による）、B大学では8人、留学生全体の3.3%を占める（B大学が発表している基本情報による）。両大学の受け入れ規模は異なるが、大学におけるアフリカ人留学生数の割合は、日本におけるアフリカ人留学生の割合（1%）より遥かに高い。

また、留学事業の戦略にはそれぞれの特徴がある。A大学はアフリカルサカオフィスを拠点とし、アフリカ人学生を日本に留学させることを事業の中心としている。B大学は日本とアフリカの共同事業に貢献できる人材育成を目的とし、アフリカ人留学生の受け入れだけでなく、日本人学生の交換留学（アフリカの連携大学へ）も推進している。

両大学における留学推進事業の関係者（コーディネーターや職員など）、アフリカ人留学生とその指導教員を対象とし、大学のキャンパスにおいてインタビュー調査を実施した。1対1のインタビューとグループインタビューの両方が含まれており、毎回のインタビュー時間は60分から120分までである。

留学推進事業の関係者に対するインタビューでは、事業の実施状況と感じた課題、日本留学の促進要因と阻害要因に関する内容を聞き取った。また、指導教員に対するインタビューでは、アフリカ人留学生を指導した経験から感じた留学課題について聞き取った。これらのインタビューは日本語で実施した。アフリカ人留学生に対するインタビューでは、日本留学に至る経緯、留学中の経験や感じた課題などの質問項目を用意したが、対象者の自由な語りを壊さないように対話を行った。調査対象者の言語状況に応じて、インタビューは英語で実施した。インタビューの前後に行った雑談や食事などの交流も、調査対象者との信頼関係を築くために役立ち、彼らの留学経験を理解することに貢献した。特に、筆者も日本における留学生の一員であり、同じ立場から留学経験を理解することができる。さらに、留学生同士として、信頼関係も構築しやすいと考えられる。

5. 調査結果

5.1 事業関係者の視点から見た留学事業の促進要因と阻害要因

この節では、A 大学と B 大学における、留学事業を推進している関係者の視点から、留学事業の阻害要因と促進要因を分析する。

A 大学の職員（アフリカで留学フェアを実施する担当者3人）によると、日本を留学の候補国として考えている学生は多い。優先的に検討した留学先としては、イギリスとフランス（宗主国）、アメリカ、オーストラリア、南アフリカが挙げられる。しかし、日本は欧米と比べて留学コストが相対的に低いことが魅力的であり、アニメなどのサブカルチャー及び工業技術（日本車への好印象、技術立国のイメージ）への憧れは、アフリカ人留学生が日本に留学した大きな理由である。また、英語プログラムが存在し、特に理系では、英語の通用性が高いため、教育面では言語の問題が緩和されている。

一方で、日本留学の奨学金の枠が限定されており、私費留学生を受け入れにくい。また、奨学金の種類によって申請システムが異なるため、奨学金の申請が複雑である。加えて、日本の大学だけでなく、各学部・研究科はそれぞれの入学制度を設定しているため、入学要件は異なり、アフリカ人学生にとって理解することが難しい。欧米の主要大学と比べて、世界大学ランキングにおいて順位が相対的に低く、競争力が足りない。また、多くのアフリカ人学生にとって、周りに日本に留学した経験者が少なく、日本留学の情報が限られている。ある職員は、「日本では黒人学生に対して差別的問題があるかどうか、不安を感じているアフリカ人学生は多い」と話した。英語プログラムの留学を申請する際、IELTS または TOEFL の成績が要求される。アフリカにおける英語圏出身の留学生にとっては、受験費用の負担が重く、受験の意味は理解しにくい。

B 大学の留学事業担当者2人によると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外への渡航ができなかったため、B 大学及びアフリカの連携大学の学生を対象にオンライン集中講義を英語で行った。また、修士課程の学生が研究発表を行い、学生サミットも実施した。これらの活動によって、異なる分野の日本人学生とアフリカ人学生は、チームワークを通じて交流し、意見交換を行うことができた。また、学生同士でネットワークを構築し、アフリ

カ人学生は日本留学に関心を高めた成果が見られる。要するに、これらの活動は、日本留学のスタートアップとして機能していると考えられる。

アフリカ人学生は日本留学に関心が高い一方、日本人学生はアフリカに留学することに関心が薄く、交換留学のプログラムに応募する学生は少ないという課題がある。「毎年日本人学生3人に対して、留学の奨学金枠を用意しているが、応募者数が足りない」という。それと同様に、A大学の職員の1人も、「日本はアフリカから学ぶことが多いので、日本人学生はもっとアフリカに関心を持ち、アフリカを知ることが大事である」と話した。

また、B大学の職員の1人は、「大学では日本語でしか研究指導ができないと断言している教員がおり、留学生を受け入れにくい」と話した。特に、非漢字圏出身のアフリカ人留学生にとって、日本語の習得は難しいため、英語プログラムに留学することを優先している。また、B大学ではアフリカ研究者が少ないことに加えて、アフリカに関心を持つ教員も限られている。

5.2 アフリカ人学生の留学経緯と留学課題

この節では、アフリカ人学生の留学経緯と進路希望を踏まえて、留学経験（学習・研究面における経験と生活面における学内外での経験）から、留学課題を抽出して議論する。その課題を、森田（2016）の分類方法を参考にして分類した。同研究では、言語上の問題とそれから派生する問題が議論されている。具体的には、学習上の問題、生活上の問題、文化上の問題、経済上の問題などが挙げられる。本調査で留学課題を分類した結果、特に顕著であるのは言語上の問題である。それと関連して、文化上の問題と学習上の問題が存在する。その他に、疎外される経験などの差別的な問題も挙げられる。

調査対象者であるアフリカ人留学生11人の中で、A氏、B氏、C氏、D氏、E氏、F氏（総計6人）はB大学に在学しており、G氏、H氏、I氏、J氏、K氏（総計5人）はA大学の留学生（卒業生も含む）である（表1）。

表1 調査対象者の属性

仮名	性別	出身国	専攻 (在学段階)	奨学金別
A	男	ナイジェリア	生物学 (D1)	JICA
B	男	ナイジェリア	経済学 (M1)	JICA
C	女	マダガスカル	経済学 (M1)	JICA
D	男	マラウイ	経済学 (M1)	JICA
E	女	エリトリア	建築学 (M1)	JICA
F	男	ガーナ	教育学 (D1)	なし
G	男	ナイジェリア	生物学 (M1)	国費
H	男	ガンビア	食品科学 (M2)	JICA
I	男	ガーナ	獣医学 (D 卒業)	国費
J	男	ザンビア	環境工学 (D 卒業)	国費
K	女	ケニア	日本学 (B1)	なし

注記： K氏以外、全員は英語プログラムに留学している。

出典：筆者作成

表1のとおり、10人のうち8人は奨学金を受給している。その奨学金によって調査対象者の留学経緯は異なる。A氏、B氏、C氏、D氏、E氏、H氏は母国の公務員であり、政府機関、または国立大学で働いている。彼らは職場でJICAの奨学金を受給する機会を得た。政府との契約により、留学後は元の職場に戻る義務がある。彼らは、学位を取得するだけでなく、留学中に日本人とネットワークを構築することを目指している。しかし、彼らにとって、日本語を習得することが難しく、言語の壁が最も深刻な課題である。日本語がうまく話せないと、日本人友達を作るのは困難であるという。

A氏とB氏はサッカーが趣味で、日本人学生と一緒にしたいと思っていたが、実現できなかった。この2人は、「日本人学生がサッカーをしているのを見て、参加しようと思ったが断られた。ナイジェリアでは、一緒にサッカーをするし、新しく来た人はいつでも参加できるが、日本では違う。彼らはサークルや部活などの団体に所属し、同じ団体のメンバーとしか付き合いたがらない」と語った。A氏とB氏は他の留学生とサークルを設立し、週1回でサッカーをしているが、日本人学生は参加していないという。

G氏、I氏とJ氏は大学の推薦を得て、国費奨学金を受給して留学に至った。彼らは留学する前に、A大学の教員と知り合った経験がある。G氏は学部の時に1年間A大学に留学し、その時に現在の指導教員と知り合った。

学部卒業後はその教員の協力で国費奨学金を申請できた。修士課程修了後、継続的に博士課程に進学したいと考えている。G氏にとっても、言語の壁が一番大きな課題である。研究室の中では、教員と学生と英語で交流することができるが、研究室の外で日本人と交流することは困難であるという。

I氏は母国で学士課程と修士課程を修了した。修士課程の指導教員は、A大学の教員と共同研究を行っているため、指導教員の紹介でA大学の教員と知り合った。そして教員の協力で国費奨学金を受給できて留学に至った。博士課程修了後は研究室の助教として働いている。I氏は2年程度日本で働いてから、アメリカやカナダに移住したいと話した。彼の話によると、日本では永住権が取得できるが、日本国籍を取得するのは難しい。それに比べて、アメリカとカナダは移民を多く受け入れており、国籍も取得しやすい。特に、将来の子どものために、移民先の国籍を取得することが重要であるという。さらにI氏は、「多くの日本人は、欧米やアジアから来た人たち以外には閉鎖的である。差別的な暴言や暴力などを受けたことがないが、時々他の外国人と異なる扱いを受けている」と語った。

J氏は母国で学士課程を修了し、修士課程はロシアに留学していた。卒業後はザンビアに帰国し、博士課程の留学機会を探していた。学部時代の教員の紹介で、A大学の教員と知り合い、半年間助手として研究プロジェクトに協力した。そして、その教員の協力で国費奨学金を申請できた。博士課程修了後は研究室の研究員として働いている。J氏は交際している日本人のパートナーと結婚し、長期的に日本で生活する予定である。留学課題に関して、日本人は外国人に対してオープンではないことを話した。彼を排除する行動はしないが、疎外することがあるという。例えば、電車の中で日本人はJ氏を避けて、彼の隣に座らない。また、「多くの日本人はシャイで、留学生に話しかけないので、留学の初期は日本人友達ができなくて孤独を感じた」と語った。しかし、J氏は時間をかけて日本の文化を理解し、それに適応してから、日本人の友達を作ることができたという。

F氏は1年間の教員研修プログラム（奨学金付き）で日本に留学した経験があり、帰国後は修士課程への留学を決意した。しかし、年齢の制限によって奨学金を受給できず、私費で留学している。留学中は、履修できる英語授業に限られているため、日本語授業を履修しなければならないという。しかし、彼は日本語授業の難しさを感じながら、日本語を習得する重要性を意識

している。将来は日本の大学で働きながら、職業訓練の研究を通じて、母国の政府に対して政策提言を行いたいという。母国に貢献する意欲が高いが、国内で経費など研究の制限があるため、F氏は帰国せずに海外に滞在し、経験を積んで影響力を持った上で貢献したいと考えている。しかし、日本語能力をさらに向上させないと、留学後に日本で就職することが難しいことを認識している。

調査対象者の中では、最初に自ら日本に留学しようと考えていた学生はK氏（ケニア人女性）だけである。彼女は高校時代から小説を書くことに専念し、欧米の小説を見飽きた後、日本の漫画に興味を持ち始めた。そして日本への留学を決め、学部プログラムに入学した。要するに、日本の文化に関心が高いことが主な留学動機である。彼女は小説家になることは夢であるが、進路希望に関しては、日本での就職を目指している一方、奨学金を受給できれば、中国、またはロシアへの留学（修士課程）も検討する。留学課題に関して彼女は、「日本語授業のペースが速すぎて勉強のハードルが高い。先生の英語力も不足しているから交流が難しい」と話した。また、授業では留学生だけが参加し、日本人学生と交流する機会が少ないという。

以上より、調査対象者は異なる留学経緯を持っており、留学中に日本人と交流し、さらにネットワークを構築することを望んでいるが、言語上の問題と交流の壁を感じている。また、言語上の問題による学習上の問題、日本の「閉鎖的な文化」への不適応、差別的問題などの課題に直面している。

5.3 留学生の指導教員の視点から見た留学課題

この節では、アフリカ人留学生の指導教員の視点から、留学課題を議論する。

A大学の教員の1人によるインタビューから、留学生の間に、様々な格差があることが明らかになった。ポジティブなケースとして、大学の充実した研究設備によって、アフリカ人留学生が急成長を遂げ、日本人学生の研究力を超えていた。一方で、指導教員の放任主義などの指導方法に適應できず、退学してしまった事例もある。留学生が多い部所では、留学生同士で助け合うことができるが、留学生が少ない部所では厳しい。また、留学効果は留学生個人の素質にも強く関連する。日本への留学を通して、専門性の向上や学位の取得というメリットを得ることができる留学生が多い一方で、日本の

大学での学び方に上手く適応できない留学生の事例もある。

B大学の教員の1人は、「アフリカ出身の学生は心身ともに頑丈で勉強に貪欲だと、一律に思い込むことは、留学のミスマッチを産んでしまうリスクを伴う」と話した。また、その教員は、病気で入院した留学生の世話を母親に頼んだことがあったが、留学生は教員の母親を「家事使用人」だと思っていた。それについて、教員は、「プライバシーの概念や、家族の世話をしている人間を階層や同じ民族に限定するというカルチャーギャップは根深い。彼らにとって国際社会に対峙して柔軟に意識改革できる人こそ、本当に留学効果がある成功例となるかと思う」と強調した。その留学生は自民族意識が強すぎるため、日本の文化を受け入れることができず、教員と信頼関係も築けずに退学という結果を招いた。この他、留学生の支援団体は複数存在するが、お互いの連携がとれておらず、教員との齟齬も生じているという。

他方で、アフリカ人留学生の進路選択に関して、B大学の教員の1人によると、指導したケニア人留学生（ABE イニシアティブ履修生）は留学後、ケニアの日本企業で働いているが、将来は日本で博士の進学を目指している。その教員は、「ABE イニシアティブの卒業生の2割だけが日系企業で働いている。アフリカにおける日本企業数が少なく、現地の人材をあまり求めている一方、修士号を取得したアフリカ人学生は、もっと良い仕事を希望している」と語った。

6. 考察

留学生数増加の中心である専修学校や日本語教育機関で学ぶ留学生とは異なり（佐藤 2021）、アフリカ人留学生は学位取得を目指して、大学院レベルで学ぶ割合が高いことから、日本が望んでいる「高度人材」に当てはまる。本研究の調査結果から、アフリカ人学生は日本留学に関心を持っていることもわかった。しかし、日本のサブカルチャーや高度な技術、欧米より低い留学コストなどは留学生を惹きつける一方、世界大学ランキングにおける低い順位や留学申請システムの煩雑さなどは留学の阻害要因になっている。

アフリカ人留学生に対するインタビューでは、ほとんどの学生は自ら日本に留学しようとするのではなく、ネットワークを通じて日本留学に至っ

た。具体的には、指導教員の紹介、研究活動や学会で日本人教員と知り合った経験、所属する政府期間のアレンジなどの機会が挙げられる。これと同様に、佐久間・川口（2019）の研究では、留学生の中には、すでにアフリカにおいて日本や日本人と何らかの関わりを有する者が多数見受けられた。要するに、日本留学の情報が限られており、日本人との接点も限定されているため、日本語ができない学生は、日本に留学し学位を取得するのは考えにくい。

樋田ほか（2004）は、留学生の悩みである「人間関係」に大きく影響を及ぼす要因として「日本語能力」を挙げている。特に、近年大学における英語を基本とした入試・授業を展開するコースの増加などに伴い、留学生の日本語能力の低下がみられる。このような言語上の問題から生じた人間関係の課題は、他の地域における研究（例えば Constantine et al. 2005）でも指摘されている。しかし、本研究では、言語上の問題だけでなく、アフリカ人留学生は、日本人学生が留学生と積極的にコミュニケーションを取らない「閉鎖的な文化」を実感し、部外者を受け入れにくい部活の文化などのカルチャーショックを経験している。そのため、日本語習得の意欲が低下し、日本留学の満足度が下がる可能性がある。このような留学課題は、日本の独特な文化と関連しているため、他の留学先とは異なると考えられる。加えて、留学効果は留学生個人の素質と学習環境によって異なり、個人間の格差が生まれることも明らかになった。

留学生をサポートする援助提供者（指導教員、事務職員、日本語教師や専門家など）の中で、留学生が最も依頼するのは、同国人留学生等のボランティアヘルパーであることが指摘されている（水野 2003）。しかし、日本におけるアジア出身の留学生と比べて、アフリカ人留学生にとって、母国は地理的に離れており、依頼できる同国人留学生が少なく、ネットワークも制限されている。そのため、留学課題を克服することが他の留学生より難しいと考えられる。要するに、アフリカ人留学生は大学において、同国人留学生以外の援助提供者からの支援をより必要としている。

一方で、イギリスでの研究（Caldwell & Hyams-Ssekasi 2016）で論じられたことと同様に、日本におけるアフリカ人留学生も差別的問題を経験している。特に、アフリカ人の存在を身近に感じることに慣れていない日本人にとって、差別の意識を持っていなくても、彼らを疎外することがある。その

結果、アフリカ人留学生はそのような行為を差別として認識する可能性が高いと考えられる。このような留学課題は、マジョリティであるアジア人留学生と比べて、マイノリティであるアフリカ人留学生の中では顕著であると言える。

先行研究では、英語で教育を受けたがゆえに、企業の多くが求める日本語力に到達せず、日本での就職が困難となっている実態が明らかになった（佐藤 2021）。本研究では、言語上の問題と日本人学生と交流機会の不足により、就職情報入手の手段が制限されており、実際に日本での就職を検討することが難しいことも分かった。博士号を取得し研究員として日本で働いている事例があるが、それは英語が通用する研究室の「内部の仕事」であり、研究室の外部（一般企業など）における就職とは状況が異なる。一方で、ABEイニシアティブは日本企業のアフリカビジネスをサポートする「水先案内人」の育成を目的としているが、自身のキャリア形成を優先する留学生は、アフリカの日本企業に就職するモチベーションが上がらない可能性がある。

以上の留学課題に対し、留学支援システムの改善が必要である。まず、留学を検討するアフリカ人学生を増やすために、日本留学の魅力が伝わるような情報発信が重要である。また、入学申請と奨学金申請の入口を一本化するなど、留学システムの調整と更新が要求される。アフリカ人留学生をスムーズに受け入れるために、日本人教員はアフリカに対する関心を向上させる必要がある。さらに、大学教育の国際化に対して意識を高めて、英語での研究指導を積極的に行うなど、留学生を受け入れやすい環境を作ることが不可欠である。加えて、共同研究などを通じ、日本とアフリカにおける大学の教員同士の関係作りも重要になる。

留学中のアフリカ人学生に対して、教員の役割と各支援団体の役割を明確化し、協力関係を築くことが求められる。特に、留学生の地域や国籍だけではなく、年齢、身分や家庭状況などの個人背景を理解する上で、適切な支援を行う必要がある。さらに、違う留学経緯により、アフリカ人学生の留学経験と進路希望は異なるため、多様性がある柔軟な支援制度が必要である。例えば、留学生の支援側は、アフリカ人留学生と定期的に交流することで、彼らの個人背景と留学経緯をより理解することが可能であろう。

アフリカ人留学生が直面している課題の共通点として、日本語の習得と日本文化の適応の難しさが挙げられる。それらの課題を解決するために、留

学事業の関係者だけでなく、日本人学生がアフリカへの関心を高めて、積極的に留学生と交流することが重要になる。日本の独特な文化と関連している部活の制度を変えることは難しいが、留学生に説明し、理解を促すことはできるであろう。そうすると、留学生は文化の違いに柔軟に適応することが可能になる。同様に、アフリカ人留学生に対する疎外行為を根絶することは困難であるが、差別的問題として認識しないように、留学生がその行為の背景を理解することは可能である。

最後に、日本の大学側はアフリカ人留学生を一方向的に支援するだけでは不十分である。アフリカ人学生と日本人学生が平等な関係を構築し、交流し合う機会を増加させて、お互いに学び合うことが重要である。それは、日本人学生にもメリットがある。異文化交流に関連する教育の可能性は多くの研究者が指摘している。例えば、泉水・小池（2012）は異文化との親密な関係やコミュニケーションが異文化受容態度を活性化させ自己概念やアイデンティティの獲得にポジティブな影響があることを論じた。また、西村ほか（2023）は、大学教育の国際化は、学生に自己成長や行動変容を促すなどの教育的意義を持っており、大学の取組み内容においては、留学生と日本人学生との交流・協働という共通性を確認した。このように、アフリカ人留学生との交流は、留学生支援だけのためではなく、日本人学生の成長と大学教育の国際化にも貢献できると考えられる。

終わりに

本研究では、北海道と関東地方における2校の国立大学を事例に、アフリカ人留学生とその指導教員、留学事業の関係者という総合的な視点から、日本におけるアフリカ人留学生受け入れ状況と課題を検討した。その結果、日本のサブカルチャーと高度な技術、留学コストの面で留学生を惹きつける一方、世界大学ランキングにおける順位の低さや留学の申請システムの煩雑さなどは留学の阻害要因になっていることが明らかになった。

アフリカ人学生の留学課題として、言語上の問題、学習上の問題、文化上の問題などが挙げられる。彼らは、日本人学生が留学生と積極的にコミュニケーションを取らない「閉鎖的な文化」を実感し、部外者を受け入れにくい

部活の文化などのカルチャーショックも経験している。このような留学課題は、日本の独特な文化と関連しているため、他の留学先とは異なる。また、アフリカ人留学生は差別的問題を経験している。このような留学課題は、マジョリティであるアジア人留学生と比べて、マイノリティであるアフリカ人留学生の中では顕著であると言える。さらに、日本語能力の低下や日本人学生と交流機会の不足により、就職情報の入手手段が制限されており、日本での就職を検討することが難しいこともわかった。これらの留学課題に対して、アフリカ人留学生受け入れに関する多様な支援策を提案した。

本研究の制約としては、サンプリングの限界から、調査対象者の性別や専攻、調査地の地域性など、サンプルに偏りがある。そのため、本研究で得られた知見については、依然として検証の余地があると考えられる。今後の研究では、調査地を多様化し、本研究の結果と比較してより深みのある分析を試みたい。また、日本で就労できた留学経験者に焦点を当て、彼らの留学経験と留学課題を分析することも重要になる。さらに、帰国した元留学生をトレースし、日本留学が長期的に個人や母国に対して、いかなる影響をどのように与えているかも考察していきたい。

注

- (1) TICAD とは、Tokyo International Conference on African Development（アフリカ開発会議）の略であり、アフリカの開発をテーマとする国際会議である。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行及びアフリカ連合委員会（AUC）と共同で開催している。2022年8月27～28日にはチュニジアのチュニスで第8回アフリカ開発会議（TICAD 8）が開催された。
- (2) ここでの「言語上の問題」は日本語の習得で問題を抱えているという文脈だけでなく、「日本人が英語を話さないため困る・英語サービスが不十分のため困る」という文脈を含む。
- (3) 2020年11月の調査では、留学事業の関係者とアフリカ人留学生の指導教員へのインタビューを実施したが、大学のコロナ対策によって留学生へのインタビューができなかった。追加で、2023年2月の調査では留学生に対するインタビューを行った。
- (4) 「大学の世界展開力強化事業」とは、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う事業対象国・地域の大学との国際教育連携の取組を支援することを目的として、文部科学省において2011年度から開始された事業である。

参考文献

- 泉水 清志・小池 庸生 2012「異文化接触が異文化受容態度と友人関係に及ぼす影響」『育英短期大学研究紀要』29:25-41。
- 大西 晶子 2012「大規模な留学生受け入れを行う大学における留学生支援」『コミュニティ心理学研究』16(1):27-38。
- 外務省 2013「TICAD V 推進官民連携協議会提言－躍動のアフリカと切り開く日本経済の新たな地平－」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000004798.pdf> (2023/9/25 アクセス)
- 久保田 学 2019「外国人留学生への就職支援の現状と対応策-大学に求められる外国人留学生キャリア戦略」『留学交流』96:27-32。
- 国際協力機構 2022「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (African Business Education Initiative for Youth, ABE イニシアティブ)」<https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/index.html> (2023/9/25 アクセス)
- 国際協力機構 2023「アフリカの発展を牽引する人材育成に貢献してきた10年」<https://www.jica.go.jp/Resource/africahiroba/business/detail/03/news/20230516.html> (2023/9/25 アクセス)
- 佐久間 茜・川口 純 2019「アフリカ人留学生の受け入れに関する一考察—日本の大学選定過程の分析を中心に—」広島大学教育開発国際協力研究センター『国際教育協力論集』22(1):15-31。
- 佐藤 由利子 2021「留学生30万人計画の成果と課題—成長戦略、大学のグローバル化及び日本語教育との関係からの考察—」『日本評価研究』21(2):103-116。
- 槌田 和美・林 高行・廣瀬 幸夫 2004「理工系大学院における留学生施策への提言」『留学生教育』9:95-112。
- 日本学生支援機構 2019「2019年度外国人留学生在籍状況調査結果」<https://www.studyingin-japan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/data/2019.html> (2023/9/25 アクセス)
- 日本学生支援機構 2022「2022年度外国人留学生在籍状況調査結果」https://www.studyingin-japan.go.jp/ja/_mt/2023/03/date2022z.pdf (2023/9/25 アクセス)
- 日本学生支援機構 2023「2021年度外国人留学生進路状況調査結果」https://www.studyingin-japan.go.jp/ja/_mt/2023/03/date2021s.pdf (2023/9/25 アクセス)
- 西村 政子・猪又 由華里・趙 彩尹 2023「日本の大学における内なる国際化の現状についての—考察—公立大学の取組みの実態を中心に—」『教育経済学研究』3:1-13。
- 水野 治久 2003『留学生の被援助志向性に関する研究』風間書房。
- 森田 桂花 2016「後発開発途上国からの留学生誘致における現状と課題—留学生への質問票・インタビュー調査の分析から—」『大学経営政策研究』6:83-98。

- 文部科学省 2008a『「留学生 30 万人計画」骨子の策定について』https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1420758.htm (2023/9/25 アクセス)
- 文部科学省 2008b『「留学生 30 万人計画」の骨子とりまとめの考え方に基づく具体的方策の検討 (とりまとめ)』<https://www.mext.go.jp/bmenu/shingi/chukyo/houkou/1249702.htm> (2023/9/25 アクセス)
- 文部科学省 2022「外国人留学生の就職促進について (外国人留学生の就職に関する取組等)」https://www.jasso.go.jp/gakusei/career/event/guidance/_icsFiles/afieldfile/2022/06/14/1mnka_gakuryu.pdf (2023/9/25 アクセス)
- 文部科学省 2023「第 5 回教育未来創造会議を開催」https://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2023/20230317_3.html (2023/9/25 アクセス)
- Arthur, Nancy. & Flynn, Sarah. 2011. Career development influences of international students who pursue permanent immigration to Canada. *International Journal for Educational and Vocational Guidance* 11(3):221-237.
- Bradley, Greta. 2000. Responding effectively to the mental health needs of international students. *Higher Education* 39:417-433.
- Bista, Krishna. & Foster, Charlotte. 2011. Issues of international student retention in American higher education. *The International Journal of Research and Review* 7(2):1-10.
- Caldwell, Elizabeth F. & Hyams-Ssekasi, Denis. 2016. Leaving home: The challenges of Black-African international students prior to studying overseas. *Journal of International Students* 6(2):588-613.
- Chapdelaine, Raquel F. & Alexitch, Louise R. 2004. Social skills difficulty: Model of culture shock for international graduate students. *Journal of College Student Development* 45(2):167-184.
- Constantine, Madonna G. Okazaki, Sumie. & Utsey, Shawn O. 2004. Self - concealment, social self - efficacy, acculturative stress, and depression in African, Asian, and Latin American international college students. *American Journal of orthopsychiatry* 74(3): 230-241.
- Constantine, Madonna G. Kindaichi, Mai. Okazaki, Sumie. Gainor, Kathy A. & Baden, Amanda L. 2005. A qualitative investigation of the cultural adjustment experiences of Asian international college women. *Cultural Diversity and Ethnic Minority Psychology* 11(2):162-175.
- Gebhard, Jerry G. 2013. EFL learners studying abroad: Challenges and strategies. *Asian EFL Journal* 15(3):155-158.
- Hartshorne, Richard. & Baucom, Jennifer. 2007. Issues affecting cross-cultural adaptation of international graduate students. *Multicultural Learning and Teaching* 2(2):78-87.
- ICEF Monitor, 2019. Africa ascending: The demographic juggernaut driving student mobility in the 21st century, <https://monitor.icef.com/2019/12/africa-ascending-the-demographic->

[juggernaut-driving-student-mobility-in-the-21st-century](#) (2023/9/25 アクセス)

Resnick, Jaquelyn L. 2006. Strategies for implementation of the multicultural guidelines in university and college counseling centers. *Professional Psychology: Research and Practice* 37(1):14-20.

UNESCO Institute for Statistics. Number and rates of international mobile students (inbound and outbound), <http://data.uis.unesco.org/> (2023/9/25 アクセス)

Woldegiorgis, Emnet T. & Doevenspeck, Martin. 2015. Current trends, challenges and prospects of student mobility in the African higher education landscape. *International Journal of Higher Education* 4(2):105-115.